

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年3月30日から2031年4月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。 ■テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で外貨の為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファン드는複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

イノベティブ・カーボン ニュートラル戦略ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

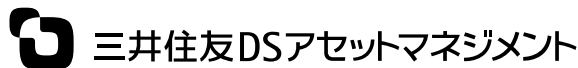
第 2 期

決算日 2023年4月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2021年 3 月 30 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 16,765
1 期 (2022年 4 月 7 日)	11,778	0	17.8	97.5	0.9	222,091
2 期 (2023年 4 月 7 日)	11,278	0	△ 4.2	96.5	—	145,756

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率
(期 首) 2022年 4 月 7 日	円 11,778	% —	% 97.5	% 0.9
4 月末	11,159	△5.3	97.4	0.9
5 月末	12,078	2.5	98.6	0.9
6 月末	10,983	△6.7	98.3	1.0
7 月末	11,970	1.6	98.0	0.3
8 月末	12,554	6.6	98.9	0.4
9 月末	11,678	△0.8	98.7	—
10 月末	12,863	9.2	98.6	—
11 月末	12,530	6.4	99.0	—
12 月末	11,196	△4.9	97.2	—
2023年 1 月末	11,835	0.5	98.5	—
2 月末	12,294	4.4	99.1	—
3 月末	11,823	0.4	99.1	—
(期 末) 2023年 4 月 7 日	11,278	△4.2	96.5	—

※騰落率は期首比です。

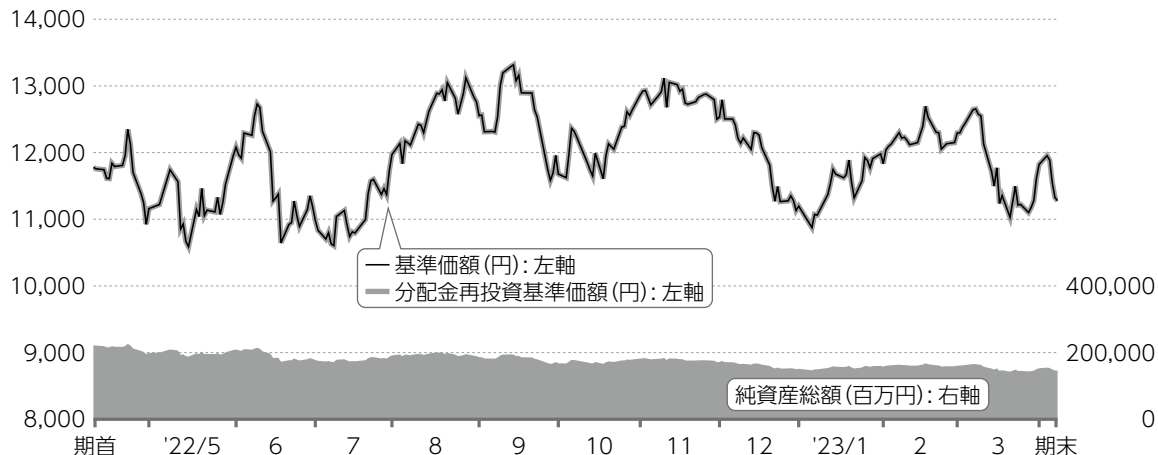
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,778円
期末	11,278円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

当ファンドは、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- インフレ圧力の弱まりから金融引き締めペースが鈍化するとの期待感が高まったこと
- 米国で気候変動対策を盛り込んだインフレ削減法が成立し、クリーン・エネルギー関連銘柄の株価が堅調に推移したこと

下落要因

- インフレ率の上昇を受けて、F R B (米連邦準備制度理事会)などの中央銀行が利上げを続けたこと
- 金融引き締めを背景に世界経済の減速懸念が高まり、投資家心理が悪化したこと
- シリコンバレー銀行の破綻などを受けて、市場で金融不安が広がったこと

投資環境について(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

期間における世界の株式市場は下落しました。また、為替市場は円安となりました。

株式市場

期初は、F R Bによる金融引き締め姿勢の強まりを背景に、世界景気が鈍化すると懸念が広がったことなどから株価は下落しました。その後も米金融当局者のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言から軟調に推移する局面も見られたものの、期中にかけては景気拡大ペースの鈍化を背景にインフレが鈍化し、F R Bの金融引き締めペースが緩やかになるとの期待感が広がったことなどから、株価は反発しました。

期末にかけては、シリコンバレー銀行の破綻などをを受けて金融不安が広がり、銀行株を中心に株価が下落する場面も見られました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

F R Bの利上げ加速を背景に日米金利差が拡大したことなどを受けて、期中にかけて米ドル高・円安が急激に進みました。しかしその後は、米国でインフレ率が市場予想以上の鈍化を示し、F R Bが利上げペースを緩めるとの観測が広がったことなどから円高が進みました。

期末は、米国で堅調な経済指標の発表が相次いだことなどから円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

当ファンド

主要投資対象であるイノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

6月には、発電機メーカーのジェネラル・エレクトリックを全売却しました。2021年末に事業の分社化を発表しましたが、移行まで時間があるため株価は当面レンジで推移すると判断したほか、サプライチェーン(供給網)の混乱に伴い業績見通し

の引下げリスクを懸念しました。

9月には、チャージポイントの組入れを開始しました。同社は家庭用のEV(電気自動車)充電器の販売や、公共施設や店舗などの駐車場に設置されるEV充電設備の販売、運営を手掛けています。同社は巨大なネットワークを持ち、EV販売の増加という長期的なトレンドやインフレ削減法の恩恵を受けると見込んでいます。

12月には、スマートメーターの開発などを手掛けるアイトロンを全売却しました。供給制約とコスト増により予想を下回る業績が続いており、今後の回復にも時間がかかると判断しました。

<シュルンベルジェ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

エネルギー会社に資源探査、埋蔵量の解析や開発、生産に関するプロジェクト管理や情報ソリューションなどの技術サービスを提供。従来のエネルギー分野でのサービス提供だけでなく、エネルギー会社が持続可能性の目標に見合うよう、新しいエネルギー・ソリューションを導入して、ネット・ゼロのオペレーションに移行できるよう支援しているため、産業用エネルギー転換に分類。

同社はエネルギー移行サービスの構築に注力しており、同サービスは今後同社の事業において大きな割合を占めるようになるとみている。

組入上位銘柄

<アナログ・デバイセズ> 投資テーマ：交通・輸送の変革

アナログ集積回路、ミックスド・シグナル集積回路、デジタル・シグナル・プロセッシングの設計、製造、販売を行う。

普及しつつある電気自動車や、バッテリー管理で利用される半導体チップを製造しているため、交通・輸送の変革に分類。同社の製品は産業用プロセス制御、医療、防衛/航空、通信など様々な分野で利用されているものの、電気自動車、産業オートメーション、再生可能エネルギー分野で利用される電力管理とバッテリー管理に関する製品も充実させており、脱炭素化に寄与しているとみている。

ベンチマークとの差異について(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,278

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

脱炭素に関連する経済分野でイノベティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。またそれらの企業は、消費者の脱炭素意識の高まりや欧州グリーンディールなどといった政策面

の下支えから恩恵を受ける立場にあるとみえています。さらに米国では、インフラ投資・雇用法、インフレ削減法、CHIPS法など気候変動に関する主要な法案が成立しました。これらの法律により、米連邦政府は気候変動に対処するための年間支出を3倍に増やしています。今後グリーン水素、バッテリー製造、電気自動車、ソーラー・パネルの製造などの分野でその恩恵が及ぶと考えています。

こうした環境下、当ファンドはシクリカル(景気変動の影響を受けやすい)な側面と長期的な成長性へのエクスポージャーを併せ持ちながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	230円	1.925%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,939円です。
(投信会社)	(118)	(0.990)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(105)	(0.880)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.019	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.019)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	234	1.963	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

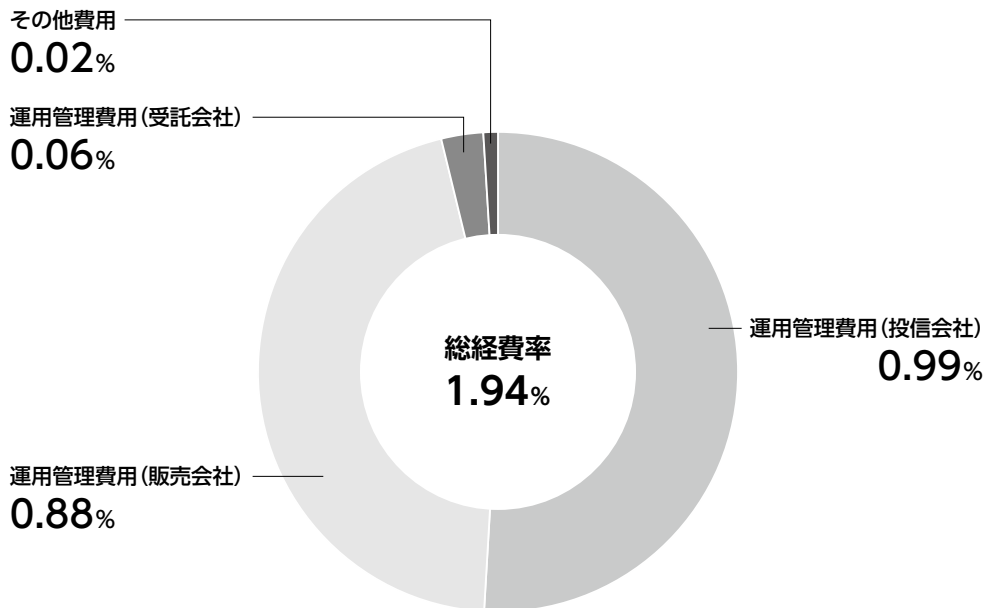
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月8日から2023年4月7日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	2,422,010	2,899,383	63,889,323	79,712,063

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

項 目	当 期
	イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	107,244,947千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	173,028,432千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月8日から2023年4月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月8日から2023年4月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月7日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千口 185,602,493	千口 124,135,180	千円 145,883,663

※イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドの期末の受益権総口数は124,135,180,015口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月7日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千円 145,883,663	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,820,477	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	147,704,140	100.0

※イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(137,659,238千円)の投資信託財産総額(148,965,349千円)に対する比率は92.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.78円、1カナダ・ドル=97.64円、1デンマーク・クローネ=19.30円、1ノルウェー・クローネ=12.61円、100韓国・ウォン=10.01円、1ユーロ=143.80円です。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	147,704,140,720円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	75,549,295
イノベティブ・カーボンニュートラル 戦略マザーファンド(評価額)	145,883,663,553
未 収 入 金	1,744,927,872
(B) 負 債	1,948,129,822
未 払 解 約 金	371,765,748
未 払 信 託 報 酬	1,567,297,724
そ の 他 未 払 費 用	9,066,350
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	145,756,010,898
元 本	129,234,330,850
次 期 繰 越 損 益 金	16,521,680,048
(D) 受 益 権 総 口 数	129,234,330,850口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	11,278円

※当期における期首元本額188,568,246,437円、期中追加設定元本額19,307,600,828円、期中一部解約元本額78,641,516,415円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年4月8日 至2023年4月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 60,609円
受 取 利 息	18,625
支 払 利 息	△ 79,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,235,700,922
売 買 益 損	4,666,947,954
売 買 損 益	△ 7,902,648,876
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,430,838,311
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	△ 6,666,599,842
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,339,113,415
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,849,166,475
(配 当 等 相 当 額)	(2,046,068,990)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,803,097,485)
(G) 合 計(D + E + F)	16,521,680,048
次 期 繰 越 損 益 金(G)	16,521,680,048
追 加 信 託 差 損 益 金	8,849,166,475
(配 当 等 相 当 額)	(2,074,354,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,774,811,771)
分 配 準 備 積 立 金	14,339,113,415
繰 越 損 益 金	△ 6,666,599,842

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,072,311,844円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,182,566,633
(d) 分配準備積立金	14,339,113,415
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	16,521,680,048
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,278.43
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

第2期（2022年4月8日から2023年4月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年3月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。なお、預託証券（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに委託します。■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	額		株式組入率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰落	中率			
（設定日） 2021年3月30日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 16,765
1期（2022年4月7日）	12,030		20.3	96.9	0.9	223,287
2期（2023年4月7日）	11,752	△	2.3	96.5	—	145,887

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		騰	落			
(期 首) 2022年 4 月 7 日	円 12,030	% —	%	% 96.9		% 0.9
4 月 末	11,417	△ 5.1		97.1		0.9
5 月 末	12,373	2.9		98.0		0.9
6 月 末	11,279	△ 6.2		97.8		0.9
7 月 末	12,303	2.3		97.4		0.3
8 月 末	12,921	7.4		98.0		0.4
9 月 末	12,045	0.1		97.6		—
10 月 末	13,280	10.4		98.3		—
11 月 末	12,958	7.7		98.5		—
12 月 末	11,602	△ 3.6		96.8		—
2023年 1 月 末	12,281	2.1		97.8		—
2 月 末	12,773	6.2		98.2		—
3 月 末	12,309	2.3		98.1		—
(期 末) 2023年 4 月 7 日	11,752	△ 2.3		96.5		—

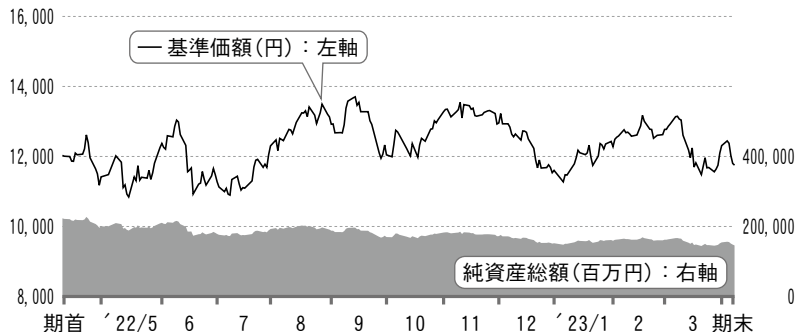
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年4月8日から2023年4月7日まで）

基準価額等の推移



期首	期末	騰落率
12,030円	11,752円	-2.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月8日から2023年4月7日まで）

当ファンドは、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・インフレ圧力の弱まりから金融引き締めペースが鈍化すると期待感が高まったこと ・米国で気候変動対策を盛り込んだインフレ削減法が成立し、クリーン・エネルギー関連銘柄の株価が堅調に推移したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・インフレ率の上昇を受けて、F R B（米連邦準備制度理事会）などの中央銀行が利上げを続けたこと ・金融引き締めを背景に世界経済の減速懸念が高まり、投資家心理が悪化したこと ・シリコンバレー銀行の破綻などを受けて、市場で金融不安が広がったこと

▶ 投資環境について（2022年4月8日から2023年4月7日まで）

期間における世界の株式市場は下落しました。また、為替市場は円安となりました。

株式市場

期初は、F R Bによる金融引き締め姿勢の強まりを背景に、世界景気が鈍化するとの懸念が広がったことなどから株価は下落しました。その後も米金融当局者のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言から軟調に推移する局面も見られたものの、期中にかけては景気拡大ペースの鈍化を背景にインフレが鈍化し、F R Bの金融引き締めペースが緩やかになるとの期待感が広がったことなどから、株価は反発しました。

期末にかけては、シリコンバレー銀行の破綻などを受けて金融不安が広がり、銀行株を中心に株価が下落する場面も見られました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

F R Bの利上げ加速を背景に日米金利差が拡大したことなどを受けて、期中にかけて米ドル高・円安が急激に進みました。しかしその後は、米国でインフレ率が市場予想以上の鈍化を示し、F R Bが利上げペースを緩めるとの観測が広がったことなどから円高が進みました。

期末は、米国で堅調な経済指標の発表が相次いだことなどから円安基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年4月8日から2023年4月7日まで)

6月には、発電機メーカーのジェネラル・エレクトリックを全売却しました。2021年末に事業の分社化を発表しましたが、移行まで時間があるため株価は当面レンジで推移すると判断したほか、サプライチェーン（供給網）の混乱に伴い業績見通しの引下げリスクを懸念しました。

9月には、チャージポイントの組入れを開始しました。同社は家庭用のEV（電気自動車）充電器の販売や、公共施設や店舗などの駐車場に設置されるEV充電設備の販売、運営を手掛けています。同社は巨大なネットワークを持ち、EV販売の増加という長期的なトレンドやインフレ削減法の恩恵を受けると見込んでいます。

12月には、スマートメーターの開発などを手掛けるアイトロンを全売却しました。供給制約とコスト増により予想を下回る業績が続いており、今後の回復にも時間がかかると判断しました。

<シュルンベルジェ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

エネルギー会社に資源探査、埋蔵量の解析や開発、生産に関するプロジェクト管理や情報ソリューションなどの技術サービスを提供。従来のエネルギー分野でのサービス提供だけでなく、エネルギー会社が持続可能性の目標に見合うよう、新しいエネルギー・ソリューションを導入して、ネット・ゼロのオペレーションに移行できるよう支援しているため、産業用エネルギー転換に分類。

同社はエネルギー移行サービスの構築に注力しており、同サービスは今後同社の事業において大きな割合を占めるようになるとみている。

組入上位銘柄

<アナログ・デバイス> 投資テーマ：交通・輸送の変革

アナログ集積回路、ミックスド・シグナル集積回路、デジタル・シグナル・プロセッシングの設計、製造、販売を行う。

普及しつつある電気自動車や、バッテリー管理で利用される半導体チップを製造しているため、交通・輸送の変革に分類。同社の製品は産業用プロセス制御、医療、防衛／航空、通信など様々な分野で利用されているものの、電気自動車、産業オートメーション、再生可能エネルギー分野で利用される電力管理とバッテリー管理に関する製品も充実させており、脱炭素化に寄与しているとみている。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年4月8日から2023年4月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

脱炭素に関連する経済分野でイノベティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。またそれらの企業は、消費者の脱炭素意識の高まりや欧州グリーンディールなどといった政策面の下支えから恩恵を受ける立場にあるとみています。さらに米国では、インフラ投資・雇用法、インフレ削減法、CHIP S法など気候変動に関する主要な法案が成立しました。これらの法律により、米連邦政府は気候変動に対処するための年間支出を3倍に増やしています。今後グリーン水素、バッテリー製造、電気自動車、ソーラー・パネルの製造などの分野でその恩恵が及ぶと考えています。

こうした環境下、当ファンドはシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）な側面と長期的な成長性へのエクスポージャーを併せ持ちながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年4月8日から2023年4月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	2円 (2) (0)	0.019% (0.018) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	4	0.033	

期中の平均基準価額は12,316円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月8日から2023年4月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 36,031.17 (2,294.64)	千アメリカ・ドル 111,265 (-)	百株 80,658.29	千アメリカ・ドル 639,886
	カ ナ ダ	-	千カナダ・ドル -	3,868.62	千カナダ・ドル 11,706
	デ ン マ ー ク	1,527.49	千デンマーク・クローネ 22,285	-	千デンマーク・クローネ -
	ノ ル ウ ェ ー	2,009.45	千ノルウェー・クローネ 15,106	10,246.6	千ノルウェー・クローネ 77,188
	韓 国	73.98	千韓国・ウォン 3,406,733	-	千韓国・ウォン -
	ユ ー ロ	-	千ユーロ	-	千ユーロ
	ス ペ イ ン	-	-	4,999.61	8,989
フィンランド	512.69	2,318	-	-	

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	口 -	千アメリカ・ドル -	口 349,026	千アメリカ・ドル 10,656

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	107,244,947千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	173,028,432千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月8日から2023年4月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月7日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (15.5%)			
日本酸素ホールディングス	640	640	1,496,320
機械 (21.3%)			
ダイキン工業	92.9	92.9	2,057,270
電気機器 (34.9%)			
日立製作所	220.8	220.8	1,589,318
パナソニック ホールディングス	1,471.5	1,471.5	1,781,986
輸送用機器 (28.2%)			
トヨタ自動車	1,496.9	1,496.9	2,723,609
合 計			
株数・金額	3,922.1	3,922.1	9,648,504
銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<6.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	937.18	611.99	28,984	3,819,571	半導体・半導体製造装置
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	604.73	231.62	6,531	860,745	素材
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	849.19	—	—	—	資本財
AUTODESK INC	1,197.02	646.98	12,767	1,682,501	ソフトウェア・サービス
CITIGROUP INC	1,968.92	—	—	—	銀行
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	2,232.21	1,534.41	12,081	1,592,158	食品・飲料・タバコ
BUNGE LTD	1,906.1	1,318.28	12,188	1,606,242	食品・飲料・タバコ
JPMORGAN CHASE & CO	1,644.94	1,348.59	17,190	2,265,361	銀行
BROADCOM INC	223.09	147.8	9,202	1,212,721	半導体・半導体製造装置
DEERE & CO	47.19	347.95	12,861	1,694,950	資本財
CUMMINS INC	1,255.77	898.77	19,802	2,609,586	資本財
AMAZON.COM INC	69.14	999.53	10,201	1,344,314	一般消費財・サービス流通・小売り
FORD MOTOR CO	8,334.37	8,081.77	9,964	1,313,164	自動車・自動車部品
CHEMOURS CO/THE	9,235.77	—	—	—	素材
EVERSOURCE ENERGY	775.01	—	—	—	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	1,974.59	830.66	6,559	864,440	公益事業
PALO ALTO NETWORKS INC	—	358.06	6,872	905,624	ソフトウェア・サービス
FREEPORT-MCMORAN INC	11,590.76	7,955.7	32,053	4,224,012	素材
GENERAL ELECTRIC CO	1,500.4	—	—	—	資本財
ALPHABET INC-CL A	39.65	—	—	—	メディア・娯楽
ITRON INC	2,322.48	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALBEMARLE CORP	2,207.84	1,191.57	23,197	3,056,964	素材
ON SEMICONDUCTOR	5,202.77	1,182.68	8,910	1,174,200	半導体・半導体製造装置
POWER INTEGRATIONS INC	690.5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	894.22	971.58	27,227	3,588,047	半導体・半導体製造装置
MKS INSTRUMENTS INC	544.97	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SKYWORKS SOLUTIONS INC	529.01	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GENERAC HOLDINGS INC	1,413.32	236.45	2,359	310,970	資本財
OKTA INC	1,539.83	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PLUG POWER INC	12,239.21	13,215.44	12,250	1,614,398	資本財
ENPHASE ENERGY INC	2,670.19	1,276.34	24,378	3,212,545	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	368.34	368.34	10,440	1,375,910	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TP1 COMPOSITES INC	2,453.61	—	—	—	資本財
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	6,412.86	6,218.5	9,166	1,207,904	公益事業
RENEWABLE ENERGY GROUP INC	627.68	—	—	—	エネルギー
SUNRUN INC	4,287.46	5,141.4	9,552	1,258,857	資本財
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	6,621.31	12,997	1,712,827	資本財
DARLING INGREDIENTS INC	2,851.43	1,964.06	11,140	1,468,048	食品・飲料・タバコ
BAKER HUGHES CO	15,878.68	10,247.59	29,215	3,850,068	エネルギー

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	3,304.04	8,704.14	18,783	2,475,294	資本財	
LIVENT CORP	11,676.86	9,466.77	18,838	2,482,586	素材	
CHENIERE ENERGY INC	2,317.64	2,094.19	32,072	4,226,516	エネルギー	
QUANTA SERVICES INC	2,639.67	1,979.13	31,493	4,150,265	資本財	
CHARGEPOINT HOLDINGS INC	—	5,039.68	4,631	610,334	資本財	
BLOOM ENERGY CORP- A	—	2,601.07	4,619	608,757	資本財	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3,663.95	2,620.6	20,624	2,717,846	半導体・半導体製造装置	
CHART INDUSTRIES INC	3,427.06	1,338.87	14,277	1,881,516	資本財	
TESLA INC	359.02	953.25	17,640	2,324,710	自動車・自動車部品	
ASPEN TECHNOLOGY INC	—	273.59	6,182	814,741	ソフトウェア・サービス	
NEXTRACKER INC-CL A	—	1,926.4	6,303	830,633	資本財	
LINDE PLC	—	753.95	26,884	3,542,819	素材	
SCHLUMBERGER LTD	10,450.79	7,658.19	37,999	5,007,631	エネルギー	
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,115.3	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	5,031.03	2,438.43	13,650	1,798,840	資本財	
TERADYNE INC	1,821.71	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
VALERO ENERGY CORP	3,848.09	1,455.36	19,296	2,542,908	エネルギー	
MASTERCARD INC - A	942.32	487.61	17,625	2,322,706	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	2,298.48	1,829.21	16,506	2,175,264	半導体・半導体製造装置	
BANK OF AMERICA CORP	7,303.89	6,249.17	17,397	2,292,667	銀行	
ANALOG DEVICES INC	2,712.85	1,825.63	34,170	4,502,964	半導体・半導体製造装置	
EMERSON ELECTRIC CO	1,356.95	1,001.41	8,341	1,099,275	資本財	
APPLIED MATERIALS INC	2,135.13	328.07	3,754	494,802	半導体・半導体製造装置	
ECOLAB INC	718.7	899.81	15,030	1,980,709	素材	
ENERSYS	1,354.79	1,115.68	8,894	1,172,077	資本財	
FLEX LTD	14,239.75	13,017.38	27,792	3,662,443	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COHERENT CORP	1,994.75	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	271.49	271.49	7,916	1,043,255	ソフトウェア・サービス	
BROOKFIELD RENEWABLE PARTNER	1,392.8	—	—	—	公益事業	
APTIV PLC	1,189.45	616.02	6,346	836,307	自動車・自動車部品	
LINDE PLC	1,176.32	—	—	—	素材	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,194.45	489.64	8,328	1,097,566	半導体・半導体製造装置	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	3,656.36	2,433	17,848	2,352,073	素材	
EQUINOR ASA-SPON ADR	—	3,716.48	10,673	1,406,584	エネルギー	
ENLIGHT RENEWABLE ENERGY LTD	—	3,250	5,300	698,532	公益事業	
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	203,114.07 65銘柄	160,781.59 56銘柄	857,328 —	112,978,776 <77.4%>
(カナダ)				千カナダ・ドル		
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	8,306.63	4,438.01	14,019	1,368,880	素材	
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	8,306.63 1銘柄	4,438.01 1銘柄	14,019 —	1,368,880 <0.9%>

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)							
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	3,912.65	5,440.14	千デンマーク・クローネ	107,442	2,073,645	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,912.65 1銘柄	5,440.14 1銘柄	107,442 -	2,073,645 <1.4%>		
(ノルウェー)							
NORSK HYDRO ASA	44,588.85	36,351.7	千ノルウェー・クローネ	275,545	3,474,633	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44,588.85 1銘柄	36,351.7 1銘柄	275,545 -	3,474,633 <2.4%>		
(韓国)							
LG ENERGY SOLUTION	190	263.98	千韓国・ウォン	15,310,840	1,532,615	資本財	
SAMSUNG SDI CO LTD	454.5	454.5		33,860,250	3,389,411	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LG CHEM LTD	296.33	296.33		21,217,228	2,123,844	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	940.83 3銘柄	1,014.81 3銘柄	70,388,318 -	7,045,870 <4.8%>		
(ユーロ…ドイツ)							
INFINEON TECHNOLOGIES AG	4,880.47	4,880.47	千ユーロ	17,225	2,477,043	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,880.47 1銘柄	4,880.47 1銘柄	17,225 -	2,477,043 <1.7%>		
(ユーロ…スペイン)							
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	4,999.61	-	千ユーロ	-	-	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,999.61 1銘柄	- -	- -	- <->		
(ユーロ…フィンランド)							
NESTE OYJ	2,066.52	2,579.21	千ユーロ	11,593	1,667,152	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,066.52 1銘柄	2,579.21 1銘柄	11,593 -	1,667,152 <1.1%>		
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,946.6 3銘柄	7,459.68 2銘柄	28,819 -	4,144,196 <2.8%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	272,809.63 74銘柄	215,485.93 64銘柄	- -	131,086,003 <89.9%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

(3) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE		349,026	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額		349,026	—	—	—		
	銘 柄 数 <比 率>		1銘柄	—	—	<—>		
合 計	口 数 ・ 金 額		349,026	—	—	—		
	銘 柄 数 <比 率>		1銘柄	—	—	<—>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月7日現在)

項	目	期		末	
		評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株	式	千円	%		
		140,734,508	94.5		
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,230,840	5.5		
	投 資 信 託 財 産 総 額	148,965,349	100.0		

※期末における外貨建資産（137,659,238千円）の投資信託財産総額（148,965,349千円）に対する比率は92.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.78円、1カナダ・ドル=97.64円、1デンマーク・クローネ=19.30円、1ノルウェー・クローネ=12.61円、100韓国・ウォン=10.01円、1ユーロ=143.80円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	151,665,322,955円
コール・ローン等 株 式(評価額)	2,740,321,185
未 収 入 金	140,734,508,610
未 収 配 当 金	7,938,098,102
(B) 負 債	5,777,678,803
未 払 金	252,395,058
未 払 解 約 金	4,032,743,157
その他未払費用	1,744,927,872
(C) 純資産総額(A-B)	7,774
元 本	145,887,644,152
次期繰越損益金	124,135,180,015
(D) 受益権総口数	21,752,464,137
1万口当たり基準価額(C/D)	11,752円

※当期における期首元本額185,602,493,111円、期中追加設定元本額2,422,010,753円、期中一部解約元本額63,889,323,849円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド124,135,180,015円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・運用委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.エルエルシーにおいて、同社の運用チームとその運用資産がヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーへ移管されることに伴い、運用委託先の変更にかかる所要の変更を行いました。(適用日：2022年7月25日)

■ 損益の状況

(自2022年4月8日 至2023年4月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,433,186,624円
受 取 配 当 金	2,387,248,880
受 取 利 息	46,127,792
そ の 他 収 益 金	101,857
支 払 利 息	△ 291,905
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,997,155,820
売 買 益	29,446,120,267
売 買 損	△ 32,443,276,087
(C) そ の 他 費 用 等	△ 23,079,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 587,048,244
(E) 前期繰越損益金	37,684,878,948
(F) 解約差損益金	△ 15,822,739,806
(G) 追加信託差損益金	477,373,239
(H) 合 計(D+E+F+G)	21,752,464,137
次期繰越損益金(H)	21,752,464,137

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。